

新型コロナウイルス感染予防対策

三原市芸術文化センターポポロ

利用者ガイドライン

「緊急事態措置」期間延長

2021 年 8 月 27 日～9 月 30 日まで

このガイドラインは、諸室利用者も対象となります。
広島県の指針等により、内容は随時変動していきますことをご了承下さい。

目次

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策チェックリスト、および同意書	3
1、利用条件について	4
2、主催者様に協力を求める具体的な感染予防策	
2-1 公演前の対策	5
①入場制限	
②来場者との関係	
③公演関係者との関係	
2-2 公演当日の対策	5
①周知・広報	
②来場者の入場時の対応	
③会場内の感染防止策	
④公演関係者の感染防止策	
⑤感染が疑われる者が発生した場合の対応策	
⑥物販	
⑦来場者の退場時の対応	
2-3 公演後の対策	7
3、感染予防対策用備品など	8
資料	
ホール 客席配置参考例	9
出演者の立ち位置 1mソーシャルディスタンスの参考例	10
公演関係者名簿例	11
来場者名簿例(主催者様用)	12
巻末「別紙」	

三原市芸術文化センター

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策チェックリスト

新型コロナウイルスの集団感染予防の為、施設利用にあたり、以下の内容をご確認のうえチェックを入れてください

1. 広島県及び、三原市の施設利用指針に沿った使用を遵守してください

- ☐ 「申し込み時」ではなく「施設利用時」に打ち出されている三原市の施設利用指針に従います
(コロナ感染症拡大予防にかかる施設利用の指針は動向により変動いたします)
(来場者の人数が制限される場合があります)
- ☐ 可能な限り密を避けるため、間隔をはなした座席配置に努めます

2. 公演の開催に関わらず、ホールをご利用の際は、以下のことを遵守してください

- ☐ マスクを着用します
(出演者、来場者、スタッフすべてにおいて)
- ☐ 体調管理をします
(ご自身での検温・体調に不安のある場合は来館を控えてください)
- ☐ 手指の消毒の徹底をします
(ポポロでも消毒液はご用意いたしますが、必要に応じて主催者にてご用意ください)
- ☐ 可能な限り三密を避けるための注意喚起に努めます
(事前に関係者への周知、当日場合によっては口頭での注意をしてください)
- ☐ 万が一感染が発生した場合に備えて、公演ごとに使用者全員の連絡先の把握に努めます
(主催者、出演者、主催従事者の名簿の作成・保管をお願いします。
状況により、保健所等への提出をお願いする場合があります)

以上の内容をご確認いただき、同意の上でご署名をお願いいたします

年 月 日

団体名 _____ 代表者名 _____

1、利用条件について

- ① 広島県および、三原市が発表しているガイドラインを遵守し、イベントを開催してください。

※【別紙】参照

- ② マイクを使用したり、会話程度の利用は、演者と客席の距離を確保してください。声を張り上げたり、楽器演奏をする場合は、十分な距離を確保してください。舞台上での出演者同士の身体的距離を考慮したうえで、公演を行ってください。
- ③ 合唱など声を出す公演は、可能な限り1m以上の距離を確保してください。距離が確保できない場合は、飛沫防止パテーション、合唱用マスク等を主催者で用意し感染防止に努めてください。
- ④ 展示会や、販売など、来場者数が予測できないイベントは、来場者同士が接触しないような対策を講じてください。イベント当日、来場者が定員を超えそうな場合は、人数制限をするなどの対策を講じてください。入場できない来場者が出た場合、密にならない場所へ来場者を誘導するなどの対策を講じてください。
- ⑤ 各施設の定員は、【別紙】「ポポロ収容人数目安一覧」を参照してください。
- ⑥ 「三密」対策等は、【別紙】に準ずる対策を講じてください。
- ⑦ 換気のため、ホール舞台・客席ともに空調は常時運転し、停止は行いません。
- ⑧ 飲食をともなうイベントは【別紙】を遵守し、開催をご検討ください。
- ⑨ ゴミはゴミ袋に入れて持ち帰ってください。
- ⑩ 参加者が1000人を超えるイベントの実施は、事前に広島県に相談が必要です。

以上に同意いただきましたうえでご利用をお願いいたします。

2、主催者様に協力を求める具体的な感染予防策

2-1 公演前の対策

① 運営に関して

- ・ 公演の企画にあたって、密集を回避する方策や密な状況を発生させない工夫の導入を検討してください。
(例)
開場・休憩時間の延長、入場時のチケット確認(もぎり)の簡略化、入場待機列の設置等。

② 来場者との関係

- ・ チケットシステム等により事前に把握している範囲で、公演ごとに、来場者の氏名及び緊急連絡先の把握に努めてください。
また、来場者に対して、こうした情報が来場者から感染者が発生した場合など必要に応じて保健所等の公的機関へ提供され得ることを事前に周知してください。
- ・ 来場前の検温実施要請のほか、来場を控えてもらうケースを事前に周知してください。

③ 公演関係者との関係

- ・ 氏名及び緊急連絡先を把握し、名簿を作成してください。
また、公演関係者に対して、こうした情報が必要に応じて保健所等の公的機関へ提供され得ることを事前に周知してください。
- ・ 本指針及びこれを踏まえた現場の対応方針を、全員に周知徹底を図ってください。

2-2 公演当日の対策

① 周知・広報

感染予防のため、来場者に対し以下について主催者様にて周知してください。

- ・ 咳エチケット、マスク着用、手洗い・手指の消毒の徹底
- ・ 社会的距離の確保の徹底
- ・ 下記の症状に該当する場合、来場を控えること
咳、呼吸困難、全身倦怠感、咽頭痛、鼻汁・鼻閉、味覚・嗅覚障害、
眼の痛みや結膜の充血、頭痛、関節・筋肉痛、下痢、嘔気・嘔吐

② 来場者の入場時の対応

以下の場合には、入場しないよう要請してください。

- ・ 発熱があり検温の結果、37.5℃以上の発熱があった場合
- ・ 咳、咽頭痛などの症状がある場合
- ・ 新型コロナウイルス感染症陽性とされた者との濃厚接触がある場合
- ・ 過去2週間以内に感染が引き続き拡大している国・地域への訪問歴がある場合 等
- ・ 事前に余裕を持った入場時間を設定し、券種やゾーンごとの時間差での入場、開場時間の前倒し等の工夫を行ってください。

- ・ 入待ちは控えるよう呼びかけてください。
- ・ 貸出物について十分な消毒を行うとともに、十分な消毒が行えない場合は、貸し出しは行わないでください。
- ・ パンフレット・チラシ・アンケート等は極力手渡しによる配布は避けてください。
- ・ プレゼント、差し入れ等は控えるよう呼び掛けてください。

③ 会場内の感染防止策

- ・ 接触感染や飛沫感染を防止するため、消毒や換気の徹底、マスク着用と会話抑制等、複合的な予防措置に努めてください。
- ・ 座席は原則として指定席にするなどして、適切に感染予防措置がとれる席配置とするよう努めてください。
- ・ 座席の最前列席は舞台前から十分な距離を取り、また、感染予防に対応した座席での対策（前後左右は空けた席配置、又は距離を置くことと同等の効果を有する措置等）に努めてください。
- ・ 公演中の来場者同士の接触は控えていただくよう周知するほか、座席のひじ掛けの使用についても、左右いずれかに統一するように要請してください。
- ・ 来場者と接触するような演出（声援を惹起する、来場者をステージに上げる、ハイタッチをする等）は行わないようにしてください。
- ・ 場内における会話は控えていただくよう周知してください。
- ・ 事前に密集状況が発生しないように余裕を持った休憩時間を設定し、トイレなどの混雑緩和に努めてください。
- ・ 客席の換気は、できるだけ常時換気し、長時間密閉する場合は、休憩時間をもうけて、最低 20 分間換気を行ってください。

④ 公演関係者の感染防止策

- ・ 公演の運営に必要な最小限度の人数とするようにお願いします。
※各室定員は【別紙】を参照
収まりきらない場合、リハーサル室・練習室・会議室の楽屋としての利用や、楽屋使用メンバー入れ替え制などの措置をとるようお願い致します。
- ・ 各自検温を行うこととし、37.5℃以上の発熱がある場合には自宅待機としてください。さらに、発熱の他に、その他の体調不良の場合も、自宅待機を促してください。
- ・ 公演主催者は、従事者の緊急連絡先や勤務状況を把握してください。
- ・ 表現上困難な場合を除き原則としてマスク着用を求めるとともに、出演者間で十分な間隔をとってください。また、公演前後の手指消毒を徹底してください。
- ・ 楽屋等では使い捨ての紙皿やコップを使用してください。
なお、楽屋給湯室の茶器の使用はご遠慮ください。
- ・ 機材や備品、用具等の取り扱い者を選定し、清潔な手袋・マスクを着用して、不特定者の共有を制限してください。
- ・ 椅子、机等の機器類以外の備品は、消毒して返却してください。
※ホール客席の消毒はポポロ職員で行います。
- ・ 楽屋・諸室を利用された場合は触れられた箇所（ドアノブ・机・椅子・スイッチ等）の消毒を行ってください。

- ・ 仕込み・リハーサル・撤去等において、十分な時間を設定し、密な空間の防止に努めてください。
- ・ その他、稽古や仕込み・撤去等においても十分な感染防止措置を講じてください。
- ・ 公演関係者に感染が疑われる場合には、保健所等の聞き取りに協力し、必要な情報提供を行ってください。
- ・ 飛沫感染防止の為、楽器演奏により出た水分は床に捨てず、利用者にてタオルなどを用意し拭き取りおよび処理をしてください。
- ・ 舞台袖では、大きな声での会話を慎み、不用意に袖幕・機材に触れないようにしてください。

⑤ 感染が疑われる者が発生した場合の対応策

- ・ 感染が疑われる者が発生した場合、速やかに公演担当者および、ポポロスタッフに連絡するとともに、主催者の指定した部屋へ隔離を行ってください。
- ・ 対応するスタッフは、マスクや手袋の着用を徹底してください。
- ・ 速やかに、保健所へ連絡し、指示を受けてください。県東部保健所 082-513-2567

⑥ 物販

- ・ 現金の取扱いをできるだけ減らすため、オンラインの販売やキャッシュレス決済を推奨します。
- ・ 物販を行う場合、最低 1m の間隔を空けて整列していただくようにしてください。
- ・ 物販に関わる従業員は、マスクの着用と手指消毒を徹底してください。
- ・ 対面で販売を行う場合、アクリル板や透明ビニールカーテンにより購買者との間を遮蔽するよう努めてください。
- ・ 多くの者が触れるようなサンプル品・見本品は取り扱いわないでください。

⑦ 来場者の退場時の対応

- ・ 事前に余裕を持った退場時間を設定し、券種やゾーンごとの時間差での退場等の工夫を行ってください。
- ・ 出待ちや面会等は控えるよう呼びかけてください。

2-3 公演後の対策

- ① 公演ごとに、可能な範囲で来場者の氏名及び緊急連絡先を把握し、名簿を作成・保存するよう努めてください。
- ② 感染が疑われる者が出た場合、保健所等の公的機関による聞き取りに協力し、必要な情報提供を行ってください。
- ③ なお、個人情報の保護の観点から、名簿等の保管には十分な対策を講じてください。

3、感染予防対策用備品など

- 手指消毒液について

手指消毒液はホールにて、エントランス入り口 2 ヶ所、ホール入り口各 6 カ所に用意いたします。上記以外の場所へ手指消毒液の増設が必要な場合は、主催者様にてご用意ください。

- 楽屋等の消毒液について

室内に消毒液を設置しています。

- 備品の消毒液について

椅子、譜面台、机の舞台備品を消毒する消毒液は、舞台袖に用意しています。使用後は、消毒して返却してください。（ホール客席の消毒はポポロ職員で行います）

- 検温器について

サーマルカメラ 1 台、非接触型体温計 2 台、手首検温器 3 台用意しております。ご利用ください。

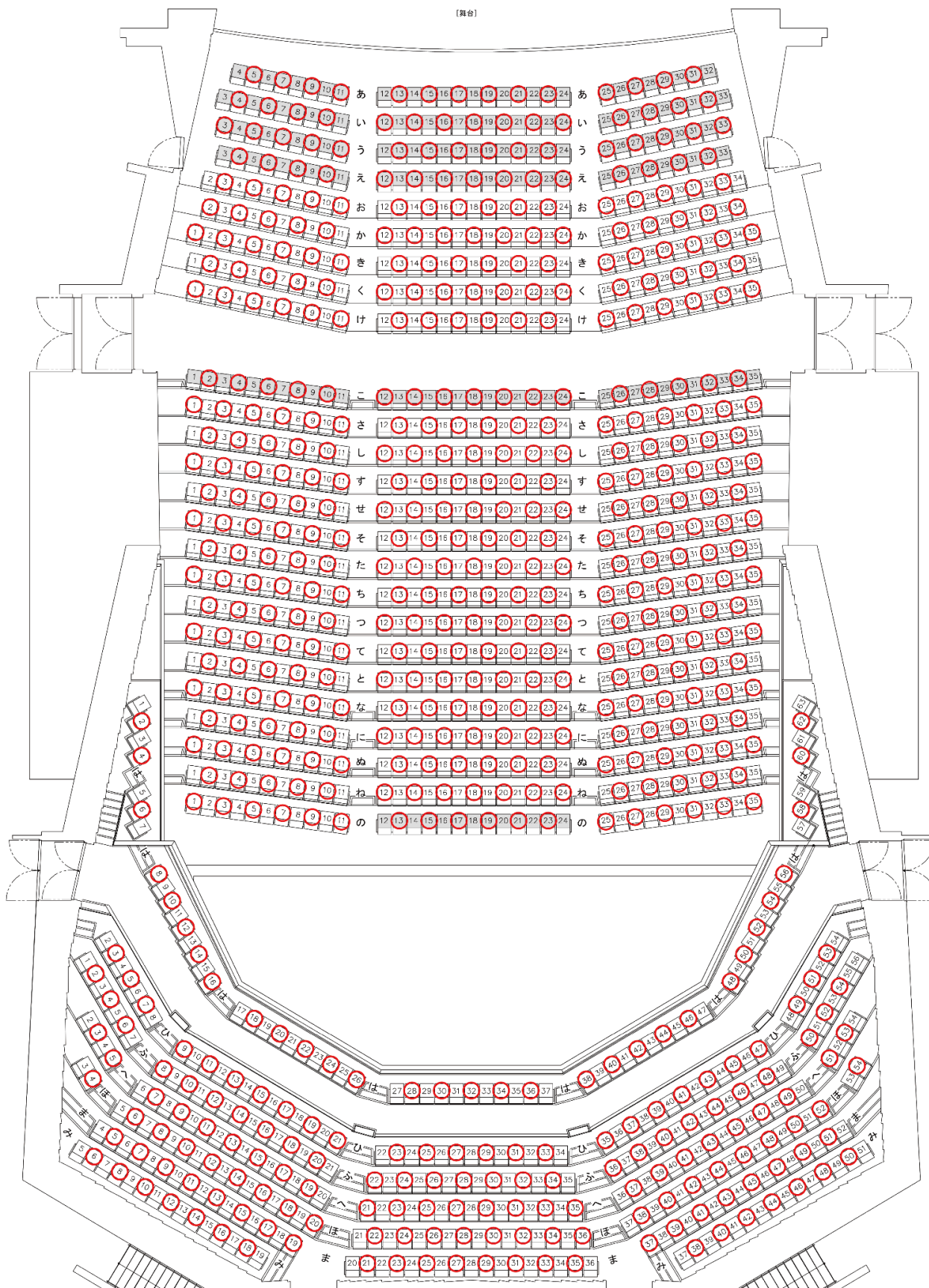
※ 上記以外の感染予防対策用備品は貸し出しを行うことができませんので主催者様にてご準備をお願いいたします。

- マスクについて

未着用者へ主催者様によるマスク販売の場合、販売手数料は発生いたしません。が、営利目的の場合は販売手数料を請求いたします。

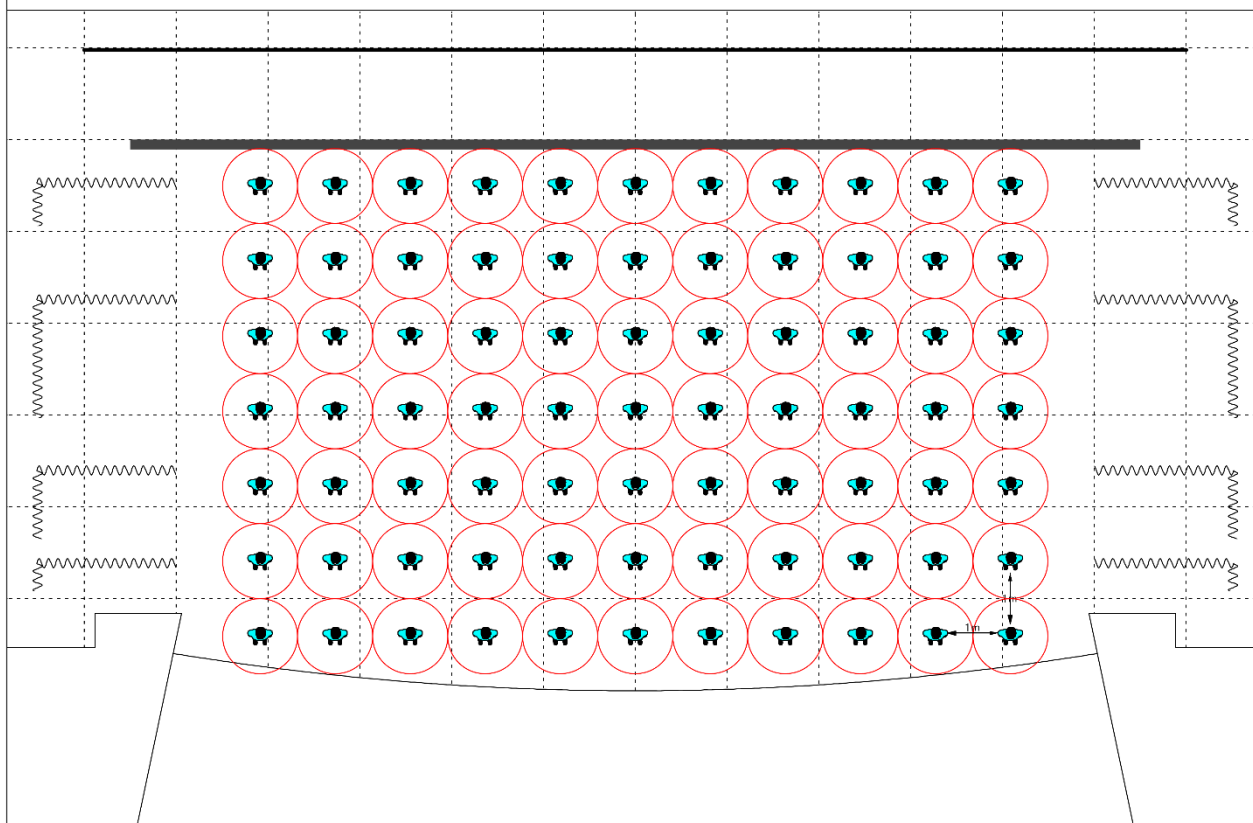
客席配置参考例 最大 600 席

1 階席 426 席 2 階席 174 席

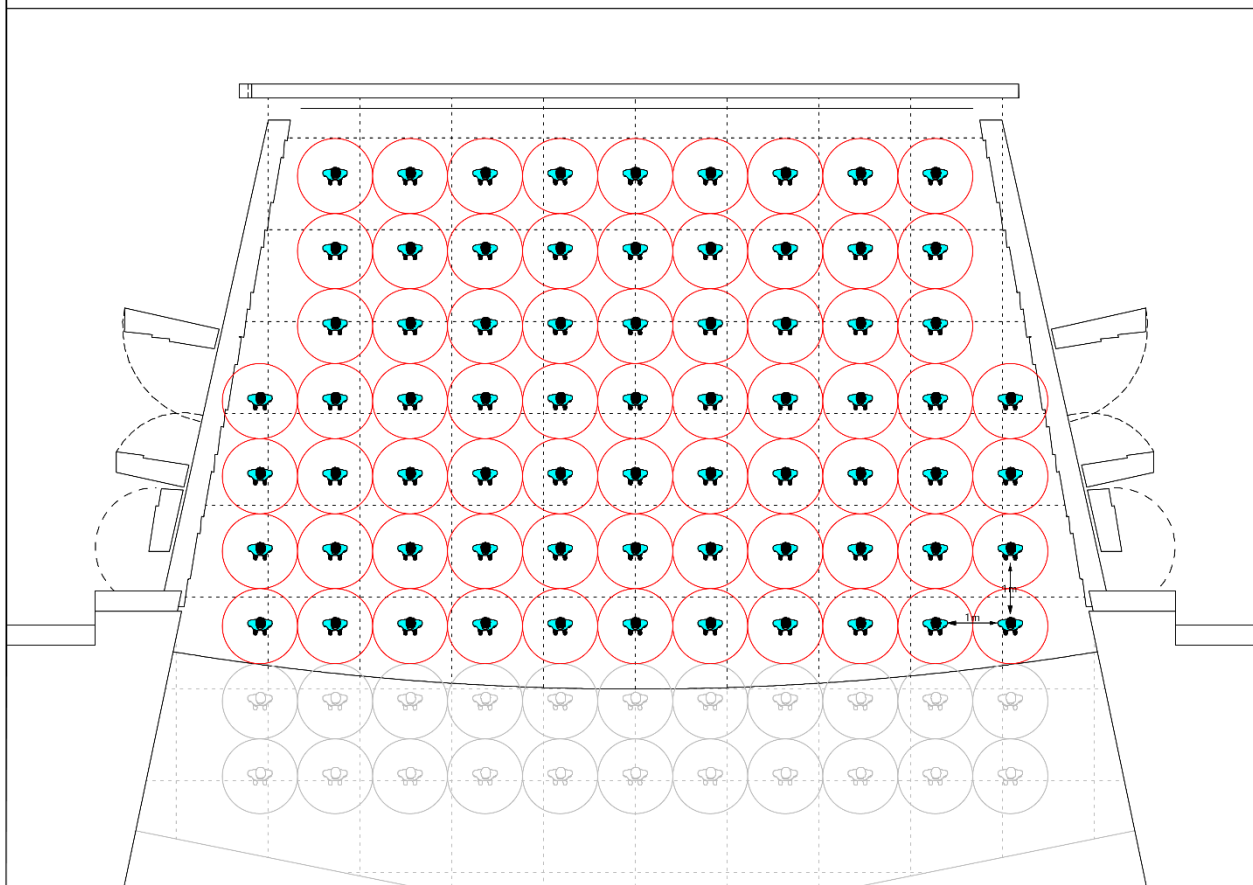


ソーシャルディスタンス（最低 1 m）を確保した最大人数の例
（※目安としてお使いください）

袖幕10間の場合 横：11名 縦7名 最大：77名



反響板の場合 横最大：11名 縦最大：7名 最大：71名
（オーケストラピットを舞台面で設置した場合 +22名）



来場者名簿

[illegible]

※感染が発生した場合に備え、主催者にて公演関係者名簿作成をお願いいたします

これらの情報は必要に応じて保健所等の公的機関へ提供させていただきます。

三原市芸術文化センターポポロ

ポポロ収容人数目安一覧

①人数上限

上限5000人、または収容人数50%以内

②収容率要件

A: 大声での歓声・声援などが想定されない場合(クラシック等)

B: 大声での歓声・声援などが想定される場合(ポップス等)

※固定席を作る場合の定員となります。

場所	通常時定員	A	B	緊急事態措置 期間中 8/27～9/30	備考
		100%	50%		
ホール客席	1200	1200	600	600	主催者スタッフ・出演者を除く
舞台上	—	70		70	出演者のみ
親子室	14	9		9	
楽屋小①	4	4		4	
楽屋小②	4	4		4	
楽屋中①	16	16		16	
楽屋中②	16	16		16	
楽屋大	24	20		20	
ホワイエ	150	150	75	75	主催者スタッフ・出演者を含む
リハーサル室	150	120	60	60	主催者スタッフ・出演者を含む
練習室①	20	20		10	
練習室②	20	20		10	
会議室	24	16		16	

広島県におけるイベントの開催条件について

令和3年9月13日適用

新型コロナウイルス感染症広島県対策本部

「緊急事態措置」の実施期間延長に伴う新型コロナ感染拡大防止のための集中的な対策の強化について」（令和3年9月9日新型コロナウイルス感染症広島県対策本部決定）期間中のイベントの開催条件については、次のとおり規模要件等を変更し、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき、その要件に沿った開催を要請する。

- ・人数上限を「5,000人」、収容率要件を「収容定員の50%以内」とする。（収容定員に収容率を適用した人数と5,000人のいずれか少ない方とする。）
- ・9月10日から12日までを周知期間とし、9月13日以降のイベントについて適用する。
ただし、9月12日までにチケットが販売されたイベントについては、周知期間終了時点までに販売されたチケットに限り要件を適用せず、チケットをキャンセル不要と扱うこと。また、周知期間中及び周知期間終了後、開催要件を満たさないイベントのチケットの新規販売は行わないこと。
- ・21時以降の開催時間の短縮を要請する。ただし、無観客で開催されるイベントについては、要請の対象としない。
- ・参加者等の直行・直帰を確保するために必要な周知・呼びかけ等を徹底すること。
- ・業種ごとに業界団体が策定した感染拡大防止ガイドラインを順守することや後記「感染防止対策」を講じることを前提に、次の参加人数をめやすとして、イベントを開催することができる。

1 参加人数

次の（１）人数上限及び（２）収容率要件による人数のいずれか少ない方を限度とする。

（１）人数上限

- ・5,000人

（２）収容率要件

- ・収容定員が設定されている場合は、収容定員の50%までの参加人数とする。
- ・収容定員が設定されていない場合は、十分な人と人との間隔（1m）を空けることとする。

なお、参加者が自由に移動でき、かつ、入退場や区域内の適切な行動確保ができない場合は、後記「祭りなどの行事の開催について」によることとする。

2 感染防止対策

（１）消毒の徹底等

出入口、トイレなどでの手指消毒、施設内のこまめな消毒、手洗いの奨励など

（２）マスク常時着用の担保

マスク着用状況を確認し、マスクを持参していない人がいた場合は主催者側で配付など

（３）飲食の制限

飲食用に感染防止対策を行ったエリア以外での飲食の制限、休憩時間中及びイベント前後の食事等による感染防止の徹底など

（４）有症状者の出演、入場などを確実に防止

検温を実施し、発熱などの症状がある場合は、イベントへの参加を控えてもらうようにする。入場

を断った際の料金払い戻し措置を規定する。有症状の出演者などは、出演・練習を控えるなど

(5) 参加者の把握

事前予約時又は入場時の参加者連絡先の把握、接触確認アプリや「広島コロナお知らせQR」の積極的活用、QRコードを入口に掲示すること等具体的な促進措置の導入など

(6) 大声を出さないことの担保

大声を出す人がいた場合、個別に注意・対応できるようにする。スポーツイベントなどでは、鳴り物の使用を禁止し、個別に注意・対応できるようにするなど

(7) 3密の回避

こまめな換気、入退場や休憩時間のロビー・トイレなどでの密集回避（時間差入退場、人員の配置、導線の確保など）、休憩時間中やイベント前後の食事などでの感染防止の徹底、入場口・トイレ・売店などでの密集が回避できない場合は、その収容能力に応じて人数上限などを下回る制限の実施など

(8) 演者と観客間の接触・飛沫感染リスクの排除

演者、選手などと観客がイベント前後や休憩時間などに接触しないよう確実な措置を講じるとともに、接触が防止できないおそれがある場合は開催を見合わせる。演者が歌唱などを行う場合には、舞台から観客まで一定の距離を確保（最低2m）など

(9) 交通機関、イベント後の打ち上げなどにおける3密の回避

イベント前後の公共交通機関、飲食店などでの密集を回避するため、交通機関、飲食店などの分散利用について注意喚起など

(10) ガイドラインを遵守する旨の公表

業種別ガイドラインに従った取組を行う旨をHP等で公表するなど

3 飲食の取扱いについて

飲食を伴うイベントについては、「大声での歓声、声援などが想定されない場合」には該当しないものとして取り扱うが、必要な感染防止対策に加え、以下の条件がすべて担保される場合に限り、イベント中の飲食を伴っても「大声での歓声、声援などが想定されない場合」として取り扱う。

(1) 食事時以外のマスク着用厳守

入場時の確認、必要に応じたマスクの配布・販売、イベント前の周知、イベント中の適切な監視体制の構築など

(2) 会話が想定される場合の飲食禁止

発声が想定される場面、会話があり得る場面での飲食禁止の徹底など

(3) 十分な換気

二酸化炭素濃度 1000ppm 以下かつ測定機器等で当該基準の順守が確認できること、機械換気設備による換気量が 30 m³/時/人以上に設定されており実際に確保されていることなど（野外の場合は確認を要しない）

(4) 連絡先の把握

可能な限り事前予約制又は入場時の連絡先の把握、「広島コロナお知らせQR」のQRコードの入口への掲示等通知サービス導入に向けた具体的措置の徹底など

(5) 食事時間の短縮

食事時間短縮のための措置を講じるよう努めることなど

4 祭りなどの行事の開催について

祭り、花火大会、野外フェスティバルなどについては、全国的又は広域的な人の移動が見込まれるものや参加者の把握が困難なものについては、中止を含めて慎重に検討・判断する。

イベントを開催する場合は、十分な人と人との間隔（1m）を設けることとし、当該間隔の維持が困難な場合は、開催について慎重に判断する。

具体的には、次の条件を満たす場合「十分な人と人との間隔を設ける」ことができるものとみなす。

（1）身体的距離の確保

移動時の適切な対人距離の確保（誘導人員の配置等）、区画あたりの人数制限、ビニールシート等を用いた適切な対人距離の確保など

（2）密集の回避

定点カメラ等による混雑状況のモニタリングと発信を行う、誘導人員の配置、時差・分散措置を講じた入退場の実施など

（3）飲食制限

飲食用に感染防止対策を行ったエリア以外での飲食の制限、休憩時間中及びイベント前後の食事等による感染防止の徹底など

（4）大声を出さないことの担保

大声を出す人がいた場合、個別に注意・対応できるようにするなど

（5）イベント前後の行動管理

イベント前後の感染防止の注意喚起、予約システム等の活用による分散利用の促進など

（6）連絡先の把握

可能な限り事前予約制又は入場時の連絡先の把握、「広島コロナお知らせQR」のQRコードの入口への掲示等通知サービス導入に向けた具体的措置の徹底など

5 事前相談

全国的な人の移動を伴うイベント又はイベント参加者が1,000人を超えるようなイベントの開催を予定する場合には、そのイベントの開催要件等について県に事前相談すること。

6 実施結果資料の提出

事前相談と合わせて、実績疎明資料を提出したイベントについては、イベント実施後に、実施結果報告書を県及び国の関係府省庁へ提出すること。

その他のイベントについては、感染者の参加や、大声・歓声等の発生、感染防止策不徹底等の事情が生じた場合は、結果報告資料を県及び国の関係府省庁へ提出すること。

令和3年9月9日
新型コロナウイルス感染症広島県対策本部決定

「緊急事態措置」の実施期間延長に伴う新型コロナ
感染拡大防止のための集中的な対策について

1 趣旨

本県では、大都市圏における感染拡大が及んでくると、感染者の急激な増加が懸念されることを踏まえ、これまでよりも早い段階で強い対策を実施する「早期集中対策」を令和3年7月31日から開始した。また、8月20日からは「まん延防止等重点措置」の適用、8月27日からは「緊急事態措置」の実施など、機動的な対策を講じることに、想定を超える感染の急拡大に歯止めをかけるべく取り組んでいる。

全国的には、感染者の新規報告者数(直近1週間の10万人当たり)が減少している都道府県が見られるが、依然として、若年層を中心とした感染の広がりは継続し、多数の重症者や自宅療養者への対応から医療提供体制の維持が困難となっている地域がある。

こうした中、9月9日、本県に対して新型インフルエンザ等対策特別措置法(以下「法」という。)第32条第3項に基づき、緊急事態措置を実施すべき期間を延長することが決定された。

本県では、8月下旬から新規報告者数に減少傾向が見られるが高い水準であること、感染力の強いデルタ株の流行や医療提供体制の状況を踏まえれば、感染状況はステージⅣの状態にある。(令和3年9月8日までの1週間の人口10万人当たり新規報告者数 全県:45.5人(広島市:58.3人、呉市:44.6人、福山市:41.6人))

専門家からは、

- ・ 人流の抑制と接触機会の削減を基本とした行動制限や施設の使用制限などの強い対策は、デルタ株の感染力に鑑み、これまでの対策と効果等を踏まえ、新規報告者数が警戒基準値を安定的に下回るまで継続し、しっかりと抑え込んでいくこと
- ・ ワクチンを2回接種した者の感染が散見されることから、県民に対しワクチン接種の有無にかかわらず、自身の感染防止対策の徹底を呼びかけること
- ・ 特に学校や保育園での感染者数の増加が懸念されることから、保護者は、家庭内にウイルスを持ち込まないよう日々の健康状態の把握や迅速に検査を受検すること
- ・ 患者の重症化を防ぎ、病床のひっ迫を防ぐため、重症化リスクの高い患者へ抗体カクテル療法が早期に行える仕組み作りを進めるとともに、すべての医療機関が協力し、宿泊療養施設入所者及び自宅療養者の診療体制を強化していくこと
- ・ ワクチン接種が一定程度進んでおり、その効果(感染防止、重症化予防)に関するデータや分析も蓄積されている。それらの知見を感染拡大防止策に繋げるとともに、更なる接種率向上を目指し促進することが最も有効な対策であること
- ・ 特に重症化リスクの高い層(40～60歳代で基礎疾患を有する方や肥満の方)や接種率の低い若年層、また、現在のワクチンを接種することが出来ない12歳未満の子供を持つ親世代への接種推進は、重症化予防、家庭内感染防止の点からも非常に重要であること

などの意見がなされている。

こうしたことを踏まえ、ワクチン接種を確実に進めるとともに、感染の再拡大や医療提供体制のひっ迫を回避し、重症者・死亡者の発生を最小限に抑えるため、すべての県民・事業者・市町が一丸となって集中的な対策に取り組む。

2 集中対策期間

令和3年9月13日（月）～9月30日（木）（緊急事態措置を実施する期間に同じ）

3 県民、事業者への要請【全県】

「新型コロナウイルス感染拡大防止のための広島県の対処方針」（以下、県の対処方針という。）では、「3 県民に対する要請」及び「4 事業者に対する要請」により、県民や事業者に対して、基本的な感染防止、業種別ガイドラインの遵守、感染リスクの高まる「5つの場面」への注意や十分な換気など、確実な実践を要請している。

（1）人と人との接触機会の低減

人流の5割削減により接触機会を8割削減し、人と人との接触機会の低減を図るため、対策期間中は県の対処方針の感染防止対策等の徹底に加え、次の事項を要請する。

ア 外出の削減【法第45条第1項に基づく要請】

- ・ 日常生活上必要な買い物などを含めて外出機会と時間を合わせて半分に削減すること。特に20時以降の外出はさらに削減すること。なお、通学や医療機関の受診まで制限するものではない。
- ・ また、必要があつて外出する場合においても、必ずマスクを着用したうえで、極力家族や普段行動をともにしている仲間と少人数で混雑している場所や時間を避けるなど、可能な限り人と人との接触を避け、距離を置く（2メートル以上）ことを心がけること。

※外出の削減の対象としない場合の例

医療機関への通院、各種健診の受診、医薬品の購入、必要な出勤・通学、自宅近隣における屋外での運動や散歩など

イ 職場への出勤等【法第24条第9項に基づく要請】

- ・ 徒歩・自転車通勤、時差出勤などを促し、通勤時の人との接触を減らすこと。
- ・ Web会議やテレワークの活用、休暇取得の促進等により、事務所や事業所ごとの出勤者を7割削減することを目標とし実施すること。また、出勤者数削減の実施状況を公表し、取組を促進すること。
- ・ テレワーク等出勤に代替した勤務形態がとれない方のいる事業所等では、執務室を分散させるなどによって執務室内の定員を7割削減することを目標とし実施すること。
- ・ 県民に対して20時以降の更なる外出削減を要請することを踏まえ、事業の継続に必要な場合を除き20時以降の勤務を抑制すること。

(2) 飲食店等の利用と感染予防【法第 45 条第 1 項に基づく要請】

- ・ 同居する家族以外での会食等は控えること。ただし、同居する家族以外での会食等にあつて、次に掲げる物理的な対策等がとられている飲食店等を利用する場合、居宅や屋外のキャンプ場などにおいて飛沫感染防止（アクリル板等の設置または他者との間隔を 1 メートル以上もしくはマスク会食）、手指消毒及び換気を徹底する場合は、その限りとしなない。
- ・ 会食等を行う場合には、アクリル板等の物理的対策が適切に導入されている「広島積極ガード店」、「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」を利用すること。また、「広島コロナお知らせQR」の利用のほか、飲食店等が行う感染予防対策に協力すること。
- ・ 休業要請又は営業時間の短縮要請に応じていない飲食店等の利用を厳に控えること。
- ・ 路上・公園等における集団での飲酒など感染リスクが高い行動を行わないこと。

(3) 他地域への移動の自粛【法第 45 条第 1 項に基づく要請】

- ・ 県境を越える移動は、最大限、自粛すること。どうしても避けられない場合は感染防止策の徹底とともに、出発前又は到着地で検査を受けること。なお、通勤・通学や医療機関の受診まで制限するものではない。
- ・ 他の都道府県からの来訪者と面会する機会がある場合、感染リスクを考慮した行動を行うこと。事業者においては、出張時期の変更やWeb会議への切替えの検討などを行うこと。

(4) 県民の生活・経済の安定確保に不可欠な業務の継続

広島県の感染状況はステージⅣの状態にあることから、県民の生活・経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者及びこれらの業務を支援する事業者においては、十分な感染防止策を講じつつ、事業の特性を踏まえ業務を継続すること。

4 イベントの開催要件

9 月 10 日から 12 日までを周知期間とし、9 月 13 日以降のイベントについては、「広島県におけるイベントの開催条件について」（令和 3 年 9 月 13 日適用）のとおり、イベントの主催者等に対して、法第 24 条第 9 項に基づき、その規模要件等に沿った開催を要請する。

5 施設の使用制限等

(1) 飲食店等に対する要請【法第 45 条第 2 項に基づく要請】

マスクを外した状態での人との接触機会を可能な限り低減させることを目指し、飲食店等に対して、別紙 1 のとおり休業又は営業時間の短縮等を要請する。また、要請に応じた場合には、別に決定する協力支援金を支給する。

(2) 大規模施設等に対する要請等【法第 45 条第 2 項・法第 24 条第 9 項に基づく要請】

施設に人が集まることによる人流を抑制し、人と人との接触機会の低減を図る必要があることを踏まえ、大規模施設等に対して、別紙 2 のとおり休業又は営業時間の短縮等を要請又は働きかける。また、要請に応じた場合には、別に決定する協力金を支給する。加えて、

- ・大規模商業施設に対する人数管理、人数制限、誘導等の入場者の整理等【法第 45 条第 2 項に基づく要請】
- ・感染リスクが高い場面とされる百貨店の地下の食品売り場等について入場者の整理等【法第 24 条第 9 項に基づく要請】

について、別紙 3 のとおり要請等を行う。

(3) 行政の取組

県は、営業時間の短縮等の実効性の担保、業種別ガイドラインの遵守の徹底のため、関係機関と連携して、飲食店等に対して見回り活動、路上・公園等における集団での飲酒など感染リスクが高い行動に対する必要な注意喚起等を行う。

また、感染状況に応じてまん延防止等の措置の要請（法第 45 条第 2 項）、要請に応じない事業者への命令（法第 45 条第 3 項）、要請・命令時の公表（法第 45 条第 5 項）などを必要に応じて行う。

【まん延の防止のために必要な措置（法施行令第 12 条）】

- ・従業員に対する新型コロナウイルスにかかっているかどうかについての検査を受けることの勧奨
- ・新型コロナウイルスの感染の防止のための入場者の整理及び誘導
- ・発熱その他の新型コロナウイルスの症状を呈している者の入場の禁止
- ・手指の消毒設備の設置
- ・施設の消毒
- ・マスクの着用その他の新型コロナウイルスの感染の防止に関する措置の入場者に対する周知、正当な理由がなく当該措置を講じない者の入場の禁止 など

6 集中対策に合わせた対応

(1) 感染者の早期発見と隔離

早期に感染者を捕捉し、入院病床や宿泊療養施設での適切な療養が行えるよう、次のとおり対策を行う。

- ・積極的疫学調査の徹底及び PCR 検査の集中実施
- ・医療・療養体制の確保

(2) クラスター対策

クラスターの芽となる感染者の早期発見と収束のため、次のとおり対策を行う。

- ・医療機関や高齢者施設等の従事者に対する定期的な PCR 検査の実施
- ・「医療福祉クラスター対応班」による施設への早期介入と感染管理指導

- ・ 学校や大学等への要請

(学校(幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校等))

「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」を踏まえた対応を行うこと。

とりわけ、感染リスクの高い活動(グループワーク, 調理実習, 接触する運動等)は行わないこと。

学校行事について、修学旅行等、校外における活動は中止又は延期とし、文化祭・体育祭等については感染リスクの高い活動(飲食物の提供・騎馬戦等)は実施しないこと。

また、昼食時には黙食を徹底し、登下校時の飲食は控えるよう指導すること。

寄宿舎に居住する生徒が帰省する際には、移動を最小限とするなど感染リスクを減ずること。

高等学校においては、部活動は原則休止とすること。

分散登校や臨時休業等を実施する際にはオンライン授業を実施できるよう準備するなど、地域や学校の状況に応じた対応に留意すること。

なお、小学校・中学校においても、分散登校や臨時休業等を実施する際にオンライン授業が実施できるよう、県教育委員会が支援する。

(大学, 高等専門学校等)

授業に当たっては、こまめな換気・消毒, 収容人数の制限, 座席の間隔の確保, オンライン授業の活用等により、感染防止対策の徹底を図ること。

臨地実習に当たっては、実習先における感染防止対策の遵守に加え、事前のPCR検査の積極的な受検, 実習前2週間及び実習期間中における感染防止対策の徹底を図ること。

クラブ・部活動や合宿など集団行動については、公式大会への参加など、必要最小限の活動に止めること。

別紙 1

「緊急事態措置」の実施期間延長に伴う
飲食店等に対する要請等及び感染症拡大防止協力支援金について

① 広島県内全域の酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等

要請の期間	令和3年9月13日～9月30日											
要請の根拠	法第45条第2項											
要請内容	・原則、休業 ※休業しない場合は、酒類及びカラオケ設備を提供しないこと（利用者による酒類の店内持込を含む）及び営業時間を5時～20時までの間に短縮すること											
施設の種類	食品衛生法上における飲食店又は喫茶店の営業許可を受けている店舗（結婚式場、居酒屋、バー、カラオケボックス等を含む。） ※宅配・テイクアウトサービスは除く。											
協力支援金 支給単価 (単位：万円)	希望者には早期給付を実施 <table><tr><td></td><td>中小企業</td><td>大企業</td></tr><tr><td>時短</td><td>3.5～9.5／日</td><td>最大 19.5／日</td></tr><tr><td>休業</td><td>4.0～10.0／日</td><td>最大 20.0／日</td></tr></table>				中小企業	大企業	時短	3.5～9.5／日	最大 19.5／日	休業	4.0～10.0／日	最大 20.0／日
	中小企業	大企業										
時短	3.5～9.5／日	最大 19.5／日										
休業	4.0～10.0／日	最大 20.0／日										
支給要件	・「広島積極ガード店」、「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の登録 ・「飲食店営業」許可証をもっていること											

② ①以外の飲食店（酒類及びカラオケ設備の提供無し）

要請の期間	令和3年9月13日～9月30日								
要請の根拠	法第45条第2項								
要請内容	・営業時間を5時～20時までの間に短縮すること								
施設の種類	食品衛生法上における飲食店又は喫茶店の営業許可を受けている店舗 ※宅配・テイクアウトサービスは除く。								
協力支援金 支給単価 (単位：万円)	希望者には早期給付を実施 <table><tr><td></td><td>中小企業</td><td>大企業</td></tr><tr><td>時短</td><td>3.5～9.5／日</td><td>最大19.5／日</td></tr></table>				中小企業	大企業	時短	3.5～9.5／日	最大19.5／日
	中小企業	大企業							
時短	3.5～9.5／日	最大19.5／日							
支給要件	・「広島積極ガード店」,「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の登録 ・通常の閉店時間が20時以降の飲食店 ・「飲食店営業」許可証をもっていること								

③ その他の働きかけ

大人数の飲食を伴う場であることから、結婚式場に対して、できるだけ短時間（例えば1.5時間以内）で、できるだけ少人数（50人又は収容定員の50%の小さい方）で開催するよう働きかける。なお、結婚式をホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る）で行う場合も同様の働きかけを行う。

別紙 2

「緊急事態措置」の実施期間延長に伴う 大規模施設等に対する要請及び協力金の概要について

○要請等の期間

令和 3 年 9 月 13 日～ 9 月 30 日

※商業施設、遊技施設、遊興施設及びサービス業（いずれも 10,000 m²超の施設）に対する土日祝日の休業については、感染状況、昼間の人出の状況等を踏まえて、別途判断し、要請する。

○要請等の内容

①イベント関連施設等

施設の種類	施設の例	要請内容	
		1,000m ² 超	1,000m ² 以下
劇場等	劇場、観覧場、演芸場、映画館 等	〔法第24条第9項に基づく要請事項〕 ・5時から20時までの営業時間短縮 ・人数上限5,000人かつ収容率50%以内の要請 ・イベントを開催する（映画館の上映を含む。）場合は、21時までの営業時間短縮	〔法第24条第9項に基づく要請事項〕 ・人数上限5,000人かつ収容率50%以内の要請 ・イベントを開催する場合は、21時までの営業時間短縮
集会・展示施設	集会場、公会堂、展示場、貸会議室、文化会館、多目的ホール	〔働きかけ〕 ・入場整理等の働きかけ ・店舗での飲食につながる酒類提供（利用者による酒類の店内持込みを含む。）及びカラオケ設備の使用自粛の働きかけ	〔働きかけ〕 ・イベント開催以外の場合は、20時までの営業時間短縮の働きかけ ・映画館は、上映期間において21時までの営業時間短縮の働きかけ
ホテル・旅館	ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る）		・入場整理等の働きかけ ・店舗での飲食につながる酒類提供（利用者による酒類の店内持込みを含む。）及びカラオケ設備の使用自粛の働きかけ

※ イベント主催者が開催形態をオンライン配信等としてイベントを実施するために施設を利用する場合については、営業時間短縮の要請又は働きかけの対象としない。

②イベントを開催する場合がある施設

施設の種類	施設の例	要請内容	
		1,000m ² 超	1,000m ² 以下
運動施設等	体育館、スケート場、水泳場、屋内テニス場、柔剣道場、ボウリング場、テーマパーク、遊園地、野球場、ゴルフ場、陸上競技場、屋外テニス場、ゴルフ練習場、バッティング練習場、スポーツジム、ホットヨガ、ヨガスタジオ 等	〔法第24条第9項に基づく要請事項〕 ・5時から20時までの営業時間短縮 ・人数上限5,000人かつ収容率50%以内の要請 ・イベントを開催する場合は、21時までの営業時間短縮	〔法第24条第9項に基づく要請事項〕 ・人数上限5,000人かつ収容率50%以内の要請 ・イベントを開催する場合は、21時までの営業時間短縮
博物館等	博物館、美術館 等	〔働きかけ〕 ・入場整理等の働きかけ ・店舗での飲食につながる酒類提供（利用者による酒類の店内持込みを含む。）及びカラオケ設備の使用自粛の働きかけ	〔働きかけ〕 ・イベント開催以外の場合は、20時までの営業時間短縮の働きかけ ・入場整理等の働きかけ ・店舗での飲食につながる酒類提供（利用者による酒類の店内持込みを含む。）及びカラオケ設備の使用自粛の働きかけ

※ イベント主催者が開催形態をオンライン配信等としてイベントを実施するために施設を利用する場合については、営業時間短縮の要請又は働きかけの対象としない。

③参加者が自由に移動でき、入場整理等が推奨される施設

施設の種類	施設の例	要請内容	
		1,000㎡超	1,000㎡以下
商業施設	百貨店の地下の食品売り場等	〔第24条第9項に基づく要請事項〕 ・入場者の整理等	
	大規模小売店、百貨店、ショッピングセンター、スーパー 等	〔法第24条第9項に基づく要請事項〕 ・5時から20時までの営業時間短縮 ただし、生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除く 〔法第45条第2項に基づく要請事項〕 ・人数管理、人数制限、誘導等の入場者の整理等 〔働きかけ〕 ・店舗での飲食につながる酒類提供(利用者による酒類の店内持込みを含む。)及びカラオケ設備の使用自粛の働きかけ	〔働きかけ〕 ・5時から20時までの営業時間短縮の働きかけ ただし、生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除く ・入場整理等の働きかけ ・店舗での飲食につながる酒類提供(利用者による酒類の店内持込みを含む。)及びカラオケ設備の使用自粛の働きかけ
遊技施設	マージャン店、パチンコ店、ゲームセンター等	〔法第24条第9項に基づく要請事項〕 ・5時から20時までの営業時間短縮 ただし、生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除く	
遊興施設	個室ビデオ店、射的場、勝馬投票券発売所等	〔働きかけ〕 ・入場整理等の働きかけ ・店舗での飲食につながる酒類提供(利用者による酒類の店内持込みを含む。)及びカラオケ設備の使用自粛の働きかけ	
サービス業(生活必需サービス除く)	スーパー銭湯、ネイルサロン、エステサロン、リラクゼーション 等		

※ イベント主催者が開催形態をオンライン配信等としイベントを実施するために施設を利用する場合については、営業時間短縮の要請又は働きかけの対象としない。

※ 土日祝日の休業を要請する場合の要請事項は、次のとおり。

10,000㎡超の施設については、土日祝日の休業を要請(生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗をのぞく。)
ただし、10,000㎡を超えない範囲で営業する場合は、生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗に限らない。

④その他の施設

施設の種類	施設の例	要請内容
学校、保育所、福祉サービス等	幼稚園、小学校、中学校、高校、保育所、介護老人保健施設、大学 等	・感染防止対策の徹底 ・感染リスクの高い活動等の制限 等
葬祭場	葬祭場	・感染防止対策の徹底 ・酒類提供(利用者による酒類の店内持込みを含む。)自粛の働きかけ
図書館	図書館	・感染防止対策の徹底 ・入場整理の働きかけ
遊興施設	ネットカフェ、漫画喫茶等、夜間の長時間滞在を目的とした利用が相当程度見込まれる施設	・感染防止対策の徹底 ・入場整理の働きかけ ・店舗での飲食につながる酒類提供(利用者による酒類の店内持込みを含む。)及びカラオケ設備使用の自粛の働きかけ
サービス業	銭湯、理容店、美容店、質屋、貸衣装屋、クリーニング店 等	
学習支援業	自動車教習所、学習塾 等	・感染防止対策の徹底 ・オンラインの活用等の働きかけ

○休業又は営業時間の短縮要請に対する協力金の概要

対象事業者	1,000㎡超の大規模施設を運営する事業者	左記の大規模施設のテナント事業者等
支給額	【営業時間の短縮】 1日当たり給付額×(要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間)×対応日数 ※1日当たり給付額 大規模施設：対象床面積1,000㎡毎に20万円 (10店舗以上のテナントを持つ大規模施設事業者の場合、別途把握管理に係る経費を支給する)	【営業時間の短縮】 1日当たり給付額×(要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間)×対応日数 ※1日当たり給付額 テナント：対象床面積100㎡毎に2万円 〔映画館運営事業者及び映画配給会社〕 1日当たり給付額×(要請に応じ上映できなかった回数÷対象日に予定していた上映回数)×対応日数 ※1日当たり給付額：1スクリーン毎2万円
	【休業】 1日当たり給付額×対応日数 ※1日当たり給付額 大規模施設：対象床面積1,000㎡毎に20万円 (10店舗以上のテナントを持つ大規模施設事業者の場合、別途把握管理に係る経費を支給する)	【休業】 1日当たり給付額×対応日数 ※1日当たり給付額 テナント：対象床面積100㎡毎に2万円
支給要件	・要請期間中のすべての日で要請にしていること ・要請期間中に、下記の「重複受給ができない制度」を受給していないこと	・要請期間において、要請にしている大規模施設の区画を賃借し出店している店舗を運営する事業者であること ・当該大規模施設が要請に応じたすべての期間に、大規模施設に合わせて休業又は営業時間短縮を行った店舗であること ・要請期間中に、下記の「重複受給ができない制度」を受給していないこと
	〔重複受給できない制度〕 ・飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金（別紙1） ・広島県頑張る中小事業者月次支援金 ・月次支援金（経済産業省） ・コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金（経済産業省） ・コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業（文化庁） ・その他、当該施設を対象とした休業要請・営業時間短縮要請に関する国や地方公共団体からの補助金等	

「緊急事態措置」の実施期間延長に伴う
大規模商業施設、百貨店の地下の食品売り場等における入場者の整理等について

感染力の強いデルタ株の流行により感染が急拡大しており、東京都や大阪府などにおいては、百貨店の地下の食品売り場など混雑する場所でクラスター事例が発生している。

人流の更なる抑制を図るため、飲食店等に対して原則、休業要請を行うとともに、大規模商業施設に対しても協力を要請する。

1 要請等の内容

入場者の整理等とは、これまでの入場者が密集しないよう整理・誘導する等の措置に加え、施設の入場者の人数管理・人数制限等の措置の双方を要請するものである。

2 入場者の整理等の内容

国の基本的対処方針及び事務連絡による以下の入場整理等の実施方法の例を参考に、入場整理等の実施を要請する。また、入場整理等の実施状況について、ホームページ等を通じて広く周知すること。

○施設全体での措置

- ・ 出入口にセンサー、サーモカメラ等を設置し、入場者・滞留者を計測し人数管理
- ・ 出入口の数の制限、入構制限、駐車場の収容上限の一時的削減（緊急避難場所となっている場合は除く。）等による人数制限

○売場別の措置

- ・ 入口を限定し係員が入場人数を記録、入場整理券・時間帯別販売整理券の配布、買い物かごの稼働数把握、事前のweb登録等による人数管理
- ・ 一定以上の入場ができないよう人数制限
- ・ アプリで混雑状況を配信できる体制の構築

（混雑時間帯に関する情報提供による、オフピークタイムでの来店呼びかけ）

このほか、混雑につながるような催物、バーゲンやタイムセールなどは、特に十分な対策を実施するとともに、延期・自粛を検討すること。

3 施設や混雑が予想される売り場等の人数管理

施設や感染リスクが高い場面とされる、百貨店の地下の食料品売り場等において、「通常営業時（令和元年12月以前）の半数程度の入場者」を目安として、入場整理等を徹底すること。

※ 県は、大規模商業施設の取組について、県民へ十分周知し、理解と協力を求める。